



# ARIMASS Letter

[Association for Risk Management System Studies]

危機管理システム研究学会 2006年12月  
第27号

## 倒産・再生研究との出会い

危機管理システム研究学会常任理事

太田三郎（千葉商科大学）

倒産研究をはじめ、四半世紀以上が経った。振り返ってみると、この間、単著、共著、論文、学会報告のすべてが倒産にかかわるテーマであった。この研究は、大学院の指導教授であった柴川林也先生の一と言がきっかけとなっている。柴川先生は、私に概ね次のように仰った。「企業成長は必ずしもプラスだけでなく、マイナス側もある。」「多変量解析、確率論などの統計手法を駆使し、マイナスの企業成長（企業倒産）を追究する研究が存在する。」という内容であったと記憶する。そして、先生は留学先から持ち帰られた本の中の1冊、E. I. Altman, *Corporate Bankruptcy in America*, 1973., を私に手渡された。当時70年代は成長論が真っ盛りで、社会科学系の学会でとりあげられるテーマは、企業成長、経済成長、成長戦略など「成長」に関係するものが大勢を占めていた。一方米国では、倒産統計が1857年からダン・アンド・ブラッドストリート社により行なわれており、倒産は実務的にも学問的にも歴史のある研究課題であった。

現在、倒産研究はその基礎となる理論研究も実証研究もめざましく進歩したとあってよい。実際、倒産予知に関しては1年前で正解率が94%以上に達し、危機管理のビジネスとして成り立っている。しかし、倒産予知の進歩と倒産の減少は、端的に直結するものではない。倒産研究は、倒産の予知、いわゆる事前的倒産処理だけにとどまらず、倒産後の処理、すなわち再生の研究にも目を向けるべきである。アスベスト訴訟で82年に倒産したマンビル社が、米国連邦倒産法の下で再生を果たした事例を、菊池敏夫先生（本学会理事・経営行動研究学会会長）から紹介していただいた。この御厚恩により、私は91年と92年の2度、マンビル本社を訪問する機会を得て、貴重な研究資料を賜ることができた。

私は、倒産を一方向的に悲観すべきではないと考える。それは経営活動の終局ではなく、再生へ向かうプロセスとみなすことができる。とすれば、倒産とは、持続可能な再生への第一歩である。スラッターやビボルトなど、英米では、すでに80年代初期から倒産を経営活動の最終局面と捉えず、再生（ターンアラウンド）につなげる研究が活発に行なわれてきた。わが国でも、ここ数年、民事再生法、産業再生法、金融再生法など、一連の企業再生の施策が進み、倒産は必ずしも消滅を意味しないという考えが認められつつある。研究成果の一端が社会に還元され、経済活性化に幾分でも貢献できること、とりわけ、わが国経済を支える中小企業の経営に役立つことを、私は切に願っている。

## 目 次

倒産・再生研究との出会い	..... 1	分科会報告	..... 4
第7回年次大会開催予告	..... 2	事務局からのお知らせ	..... 8

## 危機管理システム研究学会第7回年次大会開催予告

危機管理システム研究学会第7回年次大会は2007年5月26日(土)に株式会社損保会館(大会実行委員長 田和淳一氏(当学会理事))において開催することに決定いたしました。

統一論題は「混迷の時代のリスクマネジメントー社会への還元」となります。大会のプログラム等については次回の会報28号(2007年3月発行予定)に掲載いたします。昨年に引き続き本年度もパネルディスカッションを予定しています。会員の皆様の、積極的な参加、熱心なる討議を心よりお待ちしております。皆様ご予定を調整されご出席をお願い致します。

## 分科会報告

### **【RMS(リスクマネジメントシステム)研究分科会】**

主査：常任理事 指田 朝久(東京海上日動リスクコンサルティング)

事例研究WGでは第3回の研究会を12月1日(金曜日)に実施しました。講師は三宅弘子様(KPMGビジネスアシュアランス マネージャー)で、「米国SOX対応企業の経験に学ぶ日本版SOX対応のポイント」ー経営に資する内部統制体制整備とリスクマネジメントーと題して、11月20日に発表されたJSOXに関するパブリックコメント用資料にも言及しながら、実務的な問題点、困難点などを議論しました。

規格比較WGでは11月21日(火曜日)に宇宙システムに関するリスクマネジメント規格につき研究いたしました。ヨーロッパで様々な国や機関が参加して宇宙衛星の開発プロジェクトを実施するためのプロジェクトマネジメントに関するリスクを中心としたリスクマネジメントの規格であることがわかりました。

COSOERMフレームワークWGは12月4日(月曜日)に研究会を実施しました。議題は7-9章の研究でした。リスク統制やリスクコミュニケーション、モニタリングなどの疑問点解釈論について議論しました。

しばらく休止していた用語WGは12月7日に再開し、リスクアセスメント(リスク分析、リスク算定、リスク評価など)を中心に議論を展開しました。2007年1月から3月にかけて各WGともまとめの時期に入ります。例年のようにこれらの活動をまとめて5月の大会で研究成果を発表いたします。

### **【リスク事例サロン分科会】**

(第23回・第24回リスク事例サロン分科会開催報告)

主査 島田 公一(あいおい基礎研究所)

「リスク事例サロン分科会」はマスコミ等で取り上げられた事件や危機事例を題材に、会員間で自由に危機管理・リスクマネジメントの観点から情報交換や意見交流を行うことを目的としています。

本分科会は開催の都度参加者を募り、サロンと言う名前のおり飲食しながらテーマに関連して自由に意見交換を行う会費制の分科会です。今回は、第23回・第24回分科会の報告をいたします。

<第23回(2006年3月8日(水)午後6:30~8:30、於 東洋経済新報社 9階会議室)>

1. 参加者(14名)

安藤、北澤、鴻上、小島(修)、佐藤、島田、辻、中村、能崎、村上、森、山崎、横井、阿部(事務局) ※50音順・敬称略

2. テーマ

ライブドア事件と企業の危機管理

3. 報告者

森 円香氏(新東京法律事務所 弁護士)

4. 報告内容骨子

報告者森氏より、「Ⅰ. 事件の背景 (1)ライブドアの意図⇒時価総額を上げる (2)時価総額ってどうやれば上げられるのか」「Ⅱ. 時価総額を上げるための手段~その1 粉飾決算 (1)粉飾決算とは (2)ライブドアは何を粉飾したのか (3)粉飾の手段 (4)有価証券報告書等の虚偽記載についての刑事上の責任 (5)民事上の責任 投資者の損害賠償請求」「Ⅲ. 時価総額を上げるための手段 ~その2 風説の流布 (1)風説の流布とは (2)ライブドアのどのような行為が「風説の流布」に当たるのか (3)風説の流布についての罰則 (4)IRとの関係」「Ⅳ. フジテレビの責任 (1)デューデリジェンスの限界 (2)今後の方向性」「Ⅴ. その他の問題点 (1)上場廃止の影響 (2)自社株売却 (3)インサイダー取引 (4)コンプライアンス体制の機能不全 (5)証券取引等監視委員会の体制の不備」について報告がありました。

5. 自由意見・情報交流内容

森氏からの報告後、飲食しながら参加者間での自由発言・情報交流が行われました。主な発言は次の通りです。

○証取法21条の2(平成16年12月1日施行)虚偽記載の無過失責任が規定されたきっかけは何か?

○法の不備であったため改正され規定された。

○経済犯罪はこれだけではないはず。検察もスピード感を持って取り組むべき。

○風説の流布は5年以下の懲役および500万円以下の罰金で最も重い犯罪の一つ

(2006年6月に改正され10年、1000万円に引き上げられた)

○刑事責任の裁判の期間はどのくらいかかるのか

○第一審では1年くらい。

○インサイダー取引は事実の公表を行うと株価が上下する場合に公表前に売買することだが今回は余り出てこない、

○規制緩和の流れの中で、自己責任を追及できるだけの法整備が必要。

○公認会計士や弁護士などの職業賠償の追及は日本では少ないし、罰則規定もない。

○性善説から性悪説をベースに取組まざるを得ない社会であるが、額に汗する人が幸せになる社会にすべきである。

<第24回(2006年5月10日(水)午後6:30~8:30、於 東洋経済新報社 9階会議室)>

1. 参加者(17名)

安藤、市原、大羽、河東、川端、北澤、久野、小島(修)、齋藤、佐藤、島田、中村、原、宮崎、森田、山崎、阿部(事務局) ※50音順・敬称略

## 2. テーマ

企業の不正リスク実態と新会社法・J-SOX（日本版企業改革法）の影響

## 3. 報告者

森田 克之 氏（監査法人トーマツ エンタープライズリスクサービス部）

## 4. 報告内容骨子

報告者森田氏より、監査法人トーマツが実施した企業の不正リスク実態調査(2006年度)の結果に関して「Ⅰ. 不正リスクへの取り組み (1)不正対策の整備状況 (2)不正対策の運用状況」「Ⅱ. 不正の発生事例 (1)業種別 (2)規模別」「Ⅲ. 不正の実態 (1)動機 (2)発見方法 (3)不正の生じた原因」「Ⅳ. 今後の課題 不正の発見防止のための重要事項」について紹介がありました。ついで「Ⅰ. 新会社法 内部統制システムの構築」「Ⅱ. J-SOX (1)上場会社が現在置かれている状況 (2)内部統制の構成要素 フレームワーク (3)内部統制の目的と内部統制評価の対象領域 (4)導入される制度の概要～経営者評価と外部監査」「Ⅲ. 不正と内部統制の構築 (1)不正問題に対する経営者の責任 (2)経営者がその責務を果たすために何をすべきか (3)監査委員会・監査役会が責務を果たすために何をすべきか」「Ⅳ. 不正防止プログラムおよび統制手法における主たる活動」の報告がありました。

## 5. 自由意見・情報交流内容

森田氏からの報告後、飲食しながら参加者間での自由発言・情報交流が行われました。主な発言は次の通りです。

- 不正の発見は①内部監査②社員の通報③内部統制の順に有効という結果である、外部監査による発見は意外と少ない
- 企業の不正は社員がこっそりやるものと、経営者がイニシアティブをとってやるものがある。それぞれに応じた対策法を作らないと阻止できない。
- リスクマネジメントマニュアルを作っても、経営者が行う時限の違う不正が行われたときどうするか？日本独特の建前と本音という風土が悪作用しているのでは。
- 日本は性善説、海外は性悪説でリスクマネジメントが行われているのではないか？
- 経営者の暴走は内部統制とコーポレートガバナンスの二本立てで行うべき。
- 内部統制の担当はどういう人材が相応しいのか。定年間近の人がやったらどうなのか。
- 超ベテランをうまく活用することは必要。アイデンティティとインセンティブがバランスすることで機能する。
- 米国では若手の内部監査人もいる。営業含めて幅広い人を活用することが必要なのではないか。
- 日本人は企業性善説に立っている。大不祥事あっても日が経てばみんな忘れてしまうように甘い。上場企業は株主の監視が機能する。株主＝経営者であることが多い中小企業は罰則強化が必要ではないか。
- 業界の慣習であるが、外部から見ると不正であるという部分を評価するのは難しい。
- 内部統制は社員が行うこと前提であるがモチベーション、インセンティブ共に高めないと機能しない。

メールアドレス登録・変更通知のお願い

本分科会の開催は開催の都度学会のホームページおよび電子メールでご案内しますので、メールアドレス未登録の方または登録済メールアドレスに変更がある方は学会事務局までご連絡ください。

## 【MRM（メディカルリスクマネジメント）分科会】

主査：寺本 研一（東京医科歯科大学）

第3回分科会が下記のように行われました。また、第4回は昭和大学で行われます。興味ある方は是非ご参加ください。

2006年11月1日 出席者（敬称略）：寺本、藤谷、内田、野村、大川、土屋、樋口、宮崎、長井、辻、板倉 場所：日本総研 プレゼンテーションルーム

### 発表者とそのタイトル：

1)宮崎氏「内部統制と医療安全」についてのプレゼンテーション

6時半から8時まで（第一部 内部統制のフレームワーク、第二部 内部統制と医療安全）

2)寺本氏 「医療の安全性について」8時から8時50分まで

### 次回会合の打ち合わせ：

次回会合の予定日：1月25日（木曜日） 場所：昭和大学（詳細は後日連絡）

発表者：樋口氏 社会保険庁の話、土屋氏 医療事故の分析ツールについて

### 年報・大会報告要旨の有償頒布のご案内

先日開催されました当学会の第6回年次大会の報告要旨と年報4号につきまして在庫が若干ございますのでご希望の方に有償で頒布いたします。ご希望の方は事務局までメールでご連絡ください。頒布価格はいずれも1,500円（送料込み）です。

## 【編集後記】

今年も、残すところ後2週間となりました。お陰様で、会報も予定通り発行することができました。お正月は、学会事務局もお休みさせていただくこととなります。ARIMASSとしては、ノロウイルスが大流行しているのが、少々気に懸かりますが、何はともあれ、会員の方々が、元気で新年を迎えられますよう、祈念申し上げます。

中村陽子

## <事務局からのお知らせ>

### 1.分科会連絡先

教育実践分科会

主査：後藤和廣、TEL. 03-3291-8921/Fax. 3291-8930

e-mail:gotokaz@aol.com

リスクマネジメントシステム研究分科会

主査：指田朝久、TEL. 03-5288-6584(直)/Fax. 03-5288-6590

e-mail:t.sashida@tokiorisk.co.jp

リスク事例サロン分科会

主査：島田公一、TEL.03-5423-1070/Fax.03-5423-1074

e-mail:ko-shimada@ioi-research.co.jp

メディカルリスクマネジメント分科会

主査：寺本 研一、TEL/FAX03-5803-5929

e-mail:teraken.srgl@med.tmd.ac.jp

### 2. 新入会員紹介

氏 名	所 属
西山 寛	アステラス製薬㈱
桑原 和彦	つくば税理士法人
宮崎 勇氣	松下電器産業㈱
丸田 康男	プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン㈱

3. 退会者 3/31 付、後藤貞雄氏、中村恵美子氏、小清水輝臣氏、杉山祥一氏、本位田正平氏、鹿野美紀氏、4/16 付、廣井脩氏、8/3 付、山本正隆氏、9/20 付、中川昭氏、9/25 付、綾部利夫氏、12/1 丹羽巖氏

### 4. 訂正、お詫び

会報 26 号の新入会員紹介で辻村宏和氏の名前に誤りがありました。訂正とお詫びをいたします。

### 5. 住所・所属等変更の連絡方法

会員各位の自宅のご住所・電話番号・所属機関の名称・所在・電話番号・職名等について変更の生じた場合には変更前と変更後を並記のうえ必ず文書にて事務局宛ご連絡ください。

発行 危機管理システム研究学会

〒140-0013 東京都品川区南大井 6-3-7

アバンネット南大井ビル (株)リムライン内

TEL. 03-5753-0080 FAX. 03-5753-0086

e-mail: [arimass@muh.biglobe.ne.jp](mailto:arimass@muh.biglobe.ne.jp)

<http://www5b.biglobe.ne.jp/~arimass/>

2006年12月20日発行

印刷 株式会社 文典堂 03-3762-0721